

1. サバールのビル倒壊大惨事、関連情報

①欧州バイヤー、安全対策協定を締結

1200人以上の死者を出したサバールのビル崩壊大惨事から3週間が過ぎ、2つの巨大アパレル小売業者、H&M と ザラ(インディテックス)は、バングラデシュの下請け工場の「火災安全とビル建築構造安全基準など、製造現場の安全対策」を援助するために協定を締結した。世界の消費者と労働者グループはスウェーデンに本部を持つ H&M(バングラデシュで一番大きな購入者)とスペインに本部を持つインディテックスによるこの動きを歓迎した。これはバングラデシュでの工場安全に近づく大切なステップとなるからである。専門家による検査実施などを盛り込んだこの安全対策の協定には、他の欧米系企業一仏カルフル、英テスコ、伊ベネトン、独トチボなど約40社も相次ぎ調印した。

工場安全協定には、独立機関の厳しい工場安全検査を実施し、公的なレポート提出と修理や改修の報告が義務付けられている。また勧告された安全改革を行わない場合、そのような工場とは取引をしないこと、そして安全対策に関して、労働者やその組合が事実を語ることも求められている。

ただし米国系企業の小売世界最大手のウォルマートや衣料大手のギャップは、参加を見合わせ、独自の安全対策を実施するとしている。事故があったとき協定違反などで、過大な賠償リスクが生じることを危惧したと見られている。

ユニクロを展開する日本のファーストリテイリングは、事故後ただちに、独自にバングラデシュの委託工場に日本から専門家を派遣しビルの耐震性をチェックする方針を発表。当初、この安全協定不参加の意向を示していたが、現在、参加も検討しているという。

②深刻な技術労働者不足に直面か？

「バングラデシュの既製服(RMG)縫製業界は、タズリーンとサバールの大惨事後、技術労働者不足に直面している」と業界内部の関係者は語った。「技術労働者不足のため、生産キャパを100%利用することができない。タズリーンとサバールの大惨事はRMG労働者をパニックに陥れた。今では新しい労働者をリクルートすることはとても難しくなっている。ここ数ヶ月、掲示板にリクルートの張り紙をしていても、一人のリクルートもできていない」とナッサ・グループの代表取締役コンドカール・モハメッド・サイフル・イスラムは語った。アシュリア、サバール、ゼラボ、ミルブール、モグバザールそしてマリバグの工場を訪問したときも、ほとんどの工場にリクルートの張り紙が見られた。

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)の元会長アンワール・ウル・アラム・チョードリ・パルベズは、「RMGは輸出全体の80%貢献しているのに、この部門では25%の技術労働者不足(特に中間管理レベル)に直面している。これは合計で20万人に上る」と語っている。現在雇用されているバングラデシュ衣料部門の360万人以上の労働者のうち約80%が女性であり、RMGは2011-2012の会計年度では190億ドルを国の輸出に貢献し今年度は230億ドルにギアアップする見通しをしている。

③バングラデシュの輸出関係業者、先行き不安視

「輸出から得ている国の収入は、現在2012-13会計年度7月から4月の間10.14%成長し、217.8億ドルになった」と関係者はデータを発表した。しかし専門家は、「収入は上昇傾向を見せているが、輸出はタズリーン、スマートの火災、そしてサバールの大惨事、そして政治の混乱により、今後は大きく減るかもしれない」と話している。輸出推進局(EPB)のデータによると、輸出は現在のところ、目標を3.31%下回っているが、国内の政治混乱や主な輸出先の経済崩壊そして電気不足、高い銀行利子のことを考えると、専門家や政府関係者はこの成長を「満足」としている。しかし、「もし政治混乱や争議がなければもっと高い数字になっていただろう」と言っている。

政治混乱や争議はすでに国も輸出関係部門に被害を与えているのだ。4月だけでも収益は20億7千万ドルとなり、2012年の4月に比べると9.95%の成長を見せ、健全な状態にあることを示している。しかし、この成長は目標に11.19%ばかり達していなかった。EPBの分析によるとニットウェアは83億8千万ドルの収入があり、今年度の7月から4月までは昨年度の同じ時期に比べ8.92%の成長があった。織物衣料のほうでも89億2千万となり13.98%の健康的な成長となっている。織物アパレル製品はこの間1.51%ほど目標を超えたが、ニットの方は1.82%目標を下回った。

「生産の多様化と特に、日本、中国、ロシア、ラテンアメリカ、アフリカなどのような市場も、この成長に大きな役目を果たしている」とEPB関係者は言った。BGMEAとBKMEAのリーダーたちは、「このセクターはこれから数ヶ月、予想よりも注文が減少するであろうと思われるので、向かい風をまともに受けることになるであろう。輸出が成長したのは、注文が昨年9月10月に行われていたからだ」と語っている。

④ニュージーランド、バングラデシュ衣料輸入上昇

「バングラデシュのような開発途上国は、アパレルのような好結果の出る輸出部門から生まれる経済成長が必要であり、取引を続け水準を保証するために、工場マネージャーたちと一緒に働きかけることが労働者のために最良の方法なのだ」と、ニュージーランドのサプライ・チェーン、ザ・ウェアハウスの PR マネージャー、グレチェン・ローは語っている。その上で、ザ・ウェアハウスの「倫理的供給と品質」マネージャーは、「われわれの知っている限り、4月24日に崩壊した8階建てのラナ・プラザから、衣料製品は来ていない。自分たちの注文は自分たちで責任を持って取り扱っている。われわれの製品を取り扱っている工場には、過去18ヶ月の間に検査するために2回訪れている」と強調している。

バングラデシュからの衣料のニュージーランド輸入の数字は、2011年(現在可能な最新情報)の女性物のブラウスが420.5%跳ね上がり、男性物の下着が148.6%上昇したことも含めて合計で51.3%跳ね上がり3800万ドル相当になった。中国での賃金が値上がりし、世界中で安い衣料の需要が高まる中、見る見るうちに貧困国のバングラデシュは世界中で最も早く成長した衣料生産国になった。1億5千万人の国の低賃金と劣悪な労働条件から小売業者の利益は出ている。

⑤中国バイヤー、バングラデシュに買い付け訪問

5/21、「中国のビジネスマンは、バングラデシュからアパレル製品を買い求め、この国に投資することを望んでいる」と、中国国家衣料協会(CNGA)の副会長フェン・デフは語った。フェン・デフを団長とし、21人で構成された代表团はバングラデシュからの衣料の購入と投資の両方を目的としてバングラデシュを訪問中である。その間で、情報交換、知識交換、技術交換そして代表団の往来、そして博覧会の開催などをし、両国間の取引が増加することを目的として、BGMEAとCNGAは了解覚書に署名、調印した。BGMEA会長アティク・イスラムは、「3100億ドルの中国市場を掴むチャンスである。国やその部門がタズリーン火災とラナプラザの崩壊の二つの大惨事後、大変な危機に直面しているとき、中国の代表团がバングラデシュを訪問していることは、バングラデシュにとって国の輸出量を増加させるのに役立つ絶好の機会である」と語った。

⑥ミルプールで衣料工場火災 8名死亡

5/15夜、ミルプールにある数階建てのセーター工場で火の手が上がり、消火活動中、衣料工場のオーナーと警察のシニアオフィサーを含めた8人が死亡した。警察と消防団の話によると、ミルプールカレッジに面しているダラス・サラム・ロードにある11階建てのタン・ハイセーター工場の二階から午後10時35分火の手があがり、数分の間に3階、4階へと火の手が回り、死者を出した。この火事はこちら数ヶ月、国内最高の外貨を稼いでいる部門に何度も襲い掛かる火災安全問題について、アパレルオーナーたちに警告のベルを鳴らした。消防隊大佐のディレクター(オペレーション)のマハブブは、「火事はビルの一階の電気回路からの漏電によるものかもしれない」と新聞社に電話で伝えた。その後、「火の手は2階で上がっていた。工場の代表取締役やアディショナルDIGを含めるほとんどの人が、火事が起きたとき10階にいた。被害者は窒息し気を失った」と付け加えた。

2. タイ企業のバングラデシュ進出相次ぐ

5/21、タイ・バングラデシュ・ビジネス協議会のミンパン会長は、「タイ系企業のバングラデシュ進出が相次いでいる」と話した。同会長によると、多国籍企業チャロン・ボカバン(CP)グループは、養鶏、エビ・魚の養殖、飼料製造を行っているほか、鶏肉ファスト・フード店:ハーダオの展開を進めている。サイアム・ガーマントは衣料品工場、サイアム・セメントは建材販売事務所をそれぞれ設置した。アマタ・コーポレーションは、進出企業に対応するため、工業団地造成用地を探しているという。ミンパン会長は、対バングラデシュ投資について、複数の国々から特惠関税待遇を得られるほか、労働力が豊富で、賃金も安いなどメリットが多いと指摘している。

3. パドマブリッジ情報

日本国際協力機構(JICA)の南アジア開発部長中原正孝氏は、「バングラデシュ政府がパドマブリッジのプロジェクトに対して、新しい計画の立て直しをすれば、日本はそのプロジェクトの金融援助のための話し合いを始める用意がある」と語った。しかし、バングラデシュ財務大臣 AMA ムヒスは、ADB 年次総会が行われたインディア・エキスポ・センター・アンド・マートで行われたインド財務大臣 P.チダンのミーティングを終えた後、「現在の所、われわれは計画の見直しをする予定はない。JICAもADBも橋の建設を始める最初の段階で援助することは合意している」と言った。

以上